

平成30年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

平成30年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億3,114万9千㎡、前年比2.6%減と3年ぶりの減少となり、工事費予定額は26兆7,177億円、前年比3.5%減と4年ぶりの減少となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに減少したため、全体では2.6%減と3年ぶりの減少となった。

公共建築主は、625万3千㎡、11.1%減と2年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は62万6千㎡、24.5%減、都道府県は141万㎡、22.1%減、市区町村は421万7千㎡、4.1%減となった。

民間建築主は、1億2,489万6千㎡、2.2%

減と3年ぶりの減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,960万8千㎡、0.5%増、会社でない団体は715万3千㎡、14.7%減、個人は4,813万5千㎡、3.8%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,545万6千㎡、1.2%減と2年連続の減少となった。非木造建築物は、7,569万3千㎡、3.6%減と3年ぶりの減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、5,069万3千㎡、0.2%減と3年ぶりの減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,185万5千㎡、9.9%減と3年ぶりの減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、218万6千㎡、12.0%減と昨年の増加から再びの減少となった。(表-2、図-1)

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,871万8

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位:千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,853	11.5	254,907	15.7	9,587	11.4	21,977	21.9	138,266	11.5	232,930	15.2
26	134,021	△ 9.4	246,060	△ 3.5	9,717	1.4	24,046	9.4	124,305	△ 10.1	222,013	△ 4.7
27	129,444	△ 3.4	249,132	1.2	7,346	△ 24.4	19,273	△ 19.8	122,098	△ 10.1	229,859	3.5
28	132,962	2.7	263,150	5.6	7,400	0.7	21,665	12.4	125,562	2.8	241,485	5.1
29	134,679	1.3	276,981	5.3	7,038	△ 4.9	22,367	3.2	127,641	1.7	254,615	5.4
30	131,149	△ 2.6	267,177	△ 3.5	6,253	△ 11.1	19,163	△ 14.3	124,896	△ 2.2	248,013	△ 2.6

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年	床面積（単位：千㎡、%）						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6	62.8
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2
25	147,853	11.5	91,726	11.3	56,127	11.8	62.0
26	134,021	△ 9.4	80,204	△ 12.6	53,818	△ 4.1	59.8
27	129,444	△ 3.4	78,929	△ 1.6	50,515	△ 6.1	61.0
28	132,962	2.7	82,210	4.2	50,753	0.5	61.8
29	134,679	1.3	81,711	△ 0.6	52,968	4.4	60.7
30	131,149	△ 2.6	78,718	△ 3.7	52,432	△ 1.0	60.0

表-2 用途別着工建築物（床面積）

建 築 物		29年			30年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建 築 物	計	134,679	1.3	100.0	131,149	△ 2.6	100.0
	居 住 用	81,711	△ 0.6	60.7	78,718	△ 3.7	60.0
用 途 別	居住専用	77,823	△ 0.8	57.8	74,937	△ 3.7	57.1
	居住産業併用	3,888	2.6	2.9	3,780	△ 2.8	2.9
非 居 住 用	計	52,968	4.4	39.3	52,432	△ 1.0	40.0
	農林水産業用	3,128	44.4	2.3	2,404	△ 23.1	1.8
用 途 別	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,144	3.2	0.8	1,246	8.9	0.9
	製造業用	9,612	15.4	7.1	11,147	16.0	8.5
用 途 別	電気・ガス・熱供給・水道業用	662	4.2	0.5	708	7.0	0.5
	情報通信業用	292	△ 33.6	0.2	544	86.4	0.4
用 途 別	運輸業用	6,179	0.6	4.6	6,909	11.8	5.3
	卸売業、小売業用	6,671	△ 16.8	5.0	6,838	2.5	5.2
用 途 別	金融業、保険業用	450	11.3	0.3	563	25.1	0.4
	不動産業用	2,896	81.3	2.1	2,027	△ 30.0	1.5
用 途 別	宿泊業、飲食サービス業用	3,448	30.1	2.6	3,710	7.6	2.8
	教育、学習支援業用	3,398	△ 21.4	2.5	3,483	2.5	2.7
用 途 別	医療、福祉用	6,776	△ 6.4	5.0	5,251	△ 22.5	4.0
	その他のサービス業用	4,076	△ 1.5	3.0	3,808	△ 6.6	2.9
用 途 別	公務用	2,641	22.9	2.0	2,070	△ 21.6	1.6
	その他	1,596	13.3	1.2	1,723	7.9	1.3

千㎡、3.7%減と2年連続の減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,493万7千㎡、3.7%減と2年連続の減少、居住産業併用建築物は378万㎡、2.8%減と3年ぶりの減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、60.0%と4年連続で6割を上回った。（表-1-1・2、図-1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で5,243万2千㎡、1.0%減と3年ぶりの減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物

に対する割合でみると農林水産業用は1.8%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.9%、製造業用は8.5%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.4%、運輸業用は5.3%、卸売業、小売業用は5.2%、金融業、保険業用は0.4%、不動産業用は1.5%、宿泊業、飲食サービス業用は2.8%、教育、学習支援業用は2.7%、医療、福祉用は4.0%、その他のサービス業用は2.9%、公務用は1.6%、その他は1.3%となっている。（表-2）

③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向

図-1 建築物の着工床面積の推移

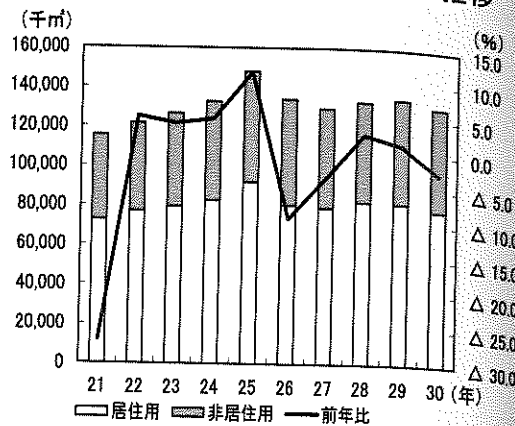


表-3 用途別着工建築物（床面積）

年	用途別床面積（単位：千㎡、%）											
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9
25	6,615	8.0	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7
26	5,721	△ 13.5	7,658	△ 7.9	7,484	△ 10.3	7,925	16.9	4,473	△ 5.9	4,023	5.4
27	6,541	14.3	6,083	△ 20.6	8,888	18.8	8,087	2.1	3,670	△ 18.0	2,659	△ 33.9
28	6,051	△ 7.5	6,062	△ 0.4	8,119	△ 8.7	8,888	9.9	3,346	△ 8.8	2,740	3.0
29	6,875	13.6	5,332	△ 12.0	9,099	12.1	9,084	2.2	2,376	△ 29.0	2,416	△ 11.8
30	6,384	△ 7.1	5,346	0.3	10,074	10.7	9,687	6.6	2,477	4.3	1,706	△ 29.4

をみると、事務所638万4千㎡、7.1%減、店舗534万6千㎡、0.3%増、工場・作業場1,007万4千㎡、10.7%増、倉庫968万7千㎡、6.6%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は1.6%増と増加し、民間建築主も8.0%増と増加したため、全体では247万7千㎡、4.3%増と5年ぶりの増加となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は52.1%減と減少し、民間建築主も22.1%減と減少したため、全体で170万6千㎡、29.4%減と2年連続の減少となった。（表-3、図-2）

(2) 工事費予定額

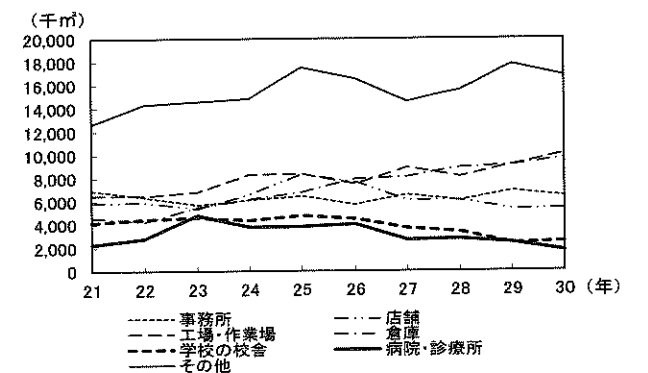
建築物の工事費予定額は26兆7,177億円、3.5%減と4年ぶりの減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆9,163億円、14.3%減と3年ぶりの減少となり、民間建築主は24兆8,013億円、2.6%減と4年ぶりの減少となった。（表-1-1）

2. 新設住宅着工の概要

平成30年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比2.3%減の942,370戸と2年連続の減少（29年は0.3%減の964,641戸）となった。新設住宅着工床面積は、前年比2.8%減の7,530万9千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.5㎡下回り79.9㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、持家・

図-2 建築物の用途別床面積の推移



貸家は減少したが、給与住宅・分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.6ポイント上回り30.1%、貸家は前年を1.4ポイント下回り42.1%、分譲住宅は前年を0.6ポイント上回り27.1%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は42.8%（29年は43.5%）と10年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、43.6%（29年は44.2%）と10年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が2.8%減と4年ぶりの減少、着工床面積が3.0%減と3年ぶりの減少、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が4.1%増、着工床面積が0.6%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は3.8%減の110,510戸と昨年の増加から再びの減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は5.4%減の131,496戸。ツーバイフォー新設住宅の着工戸数は2.6%減の116,988戸となった等である。（表-4、5）

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が0.1%増と増加したが、住宅金融支援機構融資住宅が8.8%減と減少したため、全体では0.4%減と2年連続の減少となった。

貸家については、公的資金住宅が12.0%増と増加したが、民間資金住宅が7.1%減と減少したため、全体では5.5%減と7年ぶりの減少となった。

分譲住宅は、新設マンションが3.8%減と減少したが、一戸建住宅が3.0%増と増加したため、全体で0.03%増と4年連続の増加となった。

平成30年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家3.4%減、貸家9.4%減、給与住宅20.6%減、分譲住宅10.8%減となり、全体で205,045戸、8.2%減となった。

第2・四半期は持家2.5%減、貸家3.5%減、給与住宅141.5%増、分譲住宅1.3%減となり、全体で245,040戸、2.0%減となった。

第3・四半期は持家0.1%増、貸家2.0%

減、給与住宅16.2%増、分譲住宅2.1%増となり、全体で246,378戸、0.2%減となった。

第4・四半期は持家4.0%増、貸家7.4%減、給与住宅12.3%増、分譲住宅10.4%増となり、全体で245,907戸、0.6%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は84万2千戸、2.8%減と4年ぶりの減少。公的資金住宅は10万戸、2.1%増と昨年の減少から再びの増加。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回ったが、20～30年は10年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万1千戸、0.1%増と昨年の減少から再びの増加となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9
26	892,261	△ 9.0	489,463	△ 11.0	54.9	402,798	△ 6.3	45.1
27	909,299	1.9	504,318	3.0	55.5	404,981	0.5	44.5
28	967,237	6.4	546,336	8.3	56.5	420,901	3.9	43.5
29	964,641	△ 0.3	545,366	△ 0.2	56.5	419,275	△ 0.4	43.5
30	942,370	△ 2.3	539,394	△ 1.1	57.2	402,976	△ 3.9	42.8

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 住 宅		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9
26	892,261	△ 9.0	522,586	△ 12.7	58.6	369,675	△ 3.0	41.4
27	909,299	1.9	524,334	0.3	57.7	384,965	4.1	42.3
28	967,237	6.4	550,408	5.0	56.9	416,829	8.3	43.1
29	964,641	△ 0.3	538,319	△ 2.2	55.8	426,322	2.3	44.2
30	942,370	△ 2.3	531,738	△ 1.2	56.4	410,632	△ 3.7	43.6

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

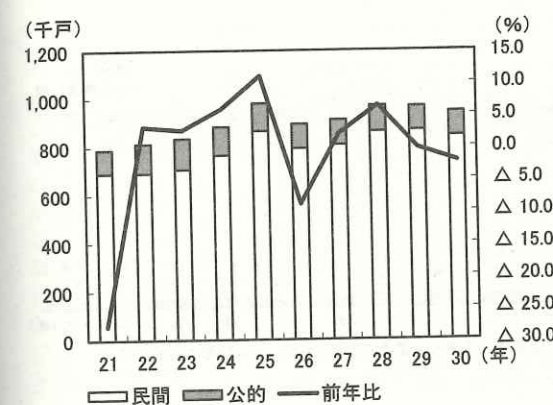


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 千戸、%)

年	資 金 別 戸 数						計 対 する 公 的 資 金 の 割 合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3	13.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3	11.8
26	892	△ 9.0	792	△ 8.3	100	△ 13.5	11.2
27	909	1.9	806	1.8	103	2.9	11.3
28	967	6.4	862	6.9	106	2.6	10.9
29	965	△ 0.3	867	0.6	98	△ 7.1	10.2
30	942	△ 2.3	842	△ 2.8	100	2.1	10.6

8.8%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万2千戸、3.6%減と2年連続の減少となった。全体では28万3千戸、0.4%減と2年連続の減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成元年から12年は4～6割台で推移し、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%、26年は3.9%と3年連続で縮小し、27年は5.4%、28年は5.5%と2年連続で拡大し、29年は5.5%と横ばい、30年は5.0%と減少となった。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%、26年は15.6%、27年は15.1%、28年は14.8%、29年は14.4%、30年は13.8%と17年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山

県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は13万5千戸、0.01%増と増加し、その他地域は14万9千戸、0.7%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万7千戸、0.9%減、中部圏が4万2千戸、0.1%増、近畿圏が3万5千戸、1.3%増と増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が35万8千戸、7.0%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅、その他住宅が増加したため、公的資金住宅全体では3万9千戸、12.0%増と増加し、全体では39万6千戸、5.5%減と7年ぶりの減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同住宅)にみると、木造一戸建が6千戸、11.4%減、木造長屋建が7万4千戸、7.4%減、木造共同住宅が7万3千戸、5.4%減と減少したため、木造全体では15万3千戸、6.6%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、12.9%減、長屋建2万3千戸、10.5%減、共同住宅が21万8千戸、4.0%減と減少したため、非木造全体で24万3千戸、4.7%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は24万4千戸、3.6%減と減少し、その他地域は15万3千戸、8.4%減と減少した。

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

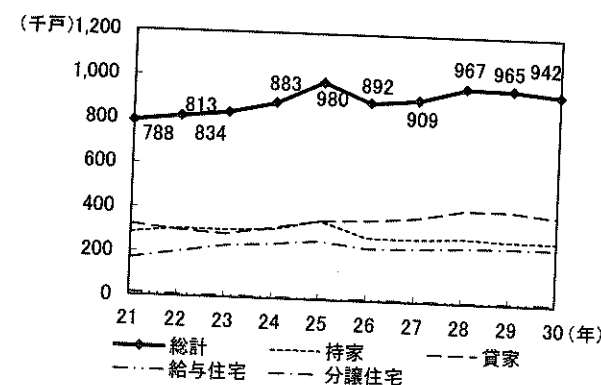


表-7 利用関係別着工新設住宅 (戸数)

年	利用関係別 (単位: 千戸、%)									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	△ 32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	45.7	237	△ 10.0
27	909	1.9	283	△ 0.7	379	4.6	6	△ 18.4	241	1.6
28	967	6.4	292	3.1	419	10.5	6	△ 2.3	251	3.9
29	965	△ 0.3	284	△ 2.7	419	0.2	6	△ 1.8	255	1.9
30	942	△ 2.3	283	△ 0.4	396	△ 5.5	7	29.4	255	0.0

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が14万4千戸、4.9%減、中部圏が4万1千戸、1.0%増、近畿圏が5万8千戸、3.2%減となった。

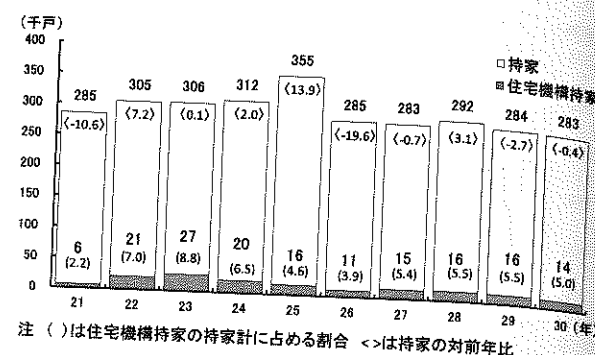
③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が22万7千戸、0.6%増と4年連続増加し、公的資金住宅は、その他住宅が17.6%減となったため、公的資金住宅全体では2万9千戸、4.4%減と2年連続の減少となり、全体では25万5千戸、0.03%増と4年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション（建て方=共同住宅、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造）に分けてみると、一戸建は14万2千戸、3.0%増、長屋建は0.6千戸、8.6%増、新設マンションは11万1千戸、3.8%減と昨年の増加から再びの減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年から15年は60%台で推移し、

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%、22年は44.9%、23年は49.8%、24年は49.9%、25年は48.3%、26年は46.5%、27年は47.9%、28年は45.7%、29年は45%、30年は43.3%と40%台で推移している。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は19万4千戸、1.2%減と減少したが、その他地域は6万1千戸、4.0%増と増加した。

新設マンションは、三大都市圏が8万9千戸、3.5%減と減少したが、その他地域は2万1千戸、5.1%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万5千戸、14.8%減、中部圏が9千戸、27.5%増、近畿圏が2万6千戸、21.3%増となった。(表-7、図-4、5、6)

表-8 利用関係別着工新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡、%)

年	利用関係別 床面積									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1
26	75,681	△ 13.2	35,342	△ 20.3	18,062	△ 0.7	512	24.1	21,765	△ 10.2
27	75,059	△ 0.8	34,825	△ 1.5	18,334	1.5	397	△ 22.4	21,502	△ 1.2
28	78,183	4.2	35,662	2.4	19,639	7.1	432	8.7	22,451	4.4
29	77,515	△ 0.9	34,328	△ 3.7	19,549	△ 0.5	392	△ 9.1	23,246	3.5
30	75,309	△ 2.8	33,967	△ 1.0	18,245	△ 6.7	477	21.7	22,619	△ 2.7

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

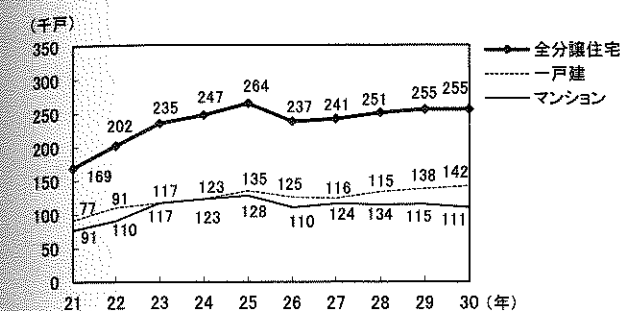
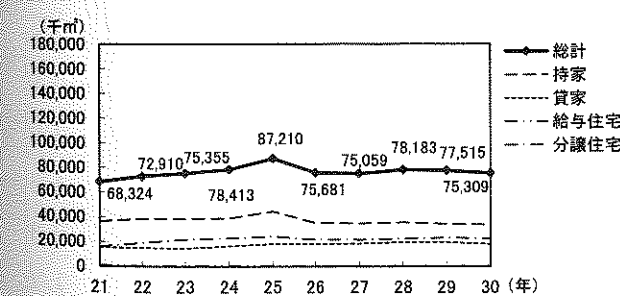


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



(3) 新設住宅の着工床面積

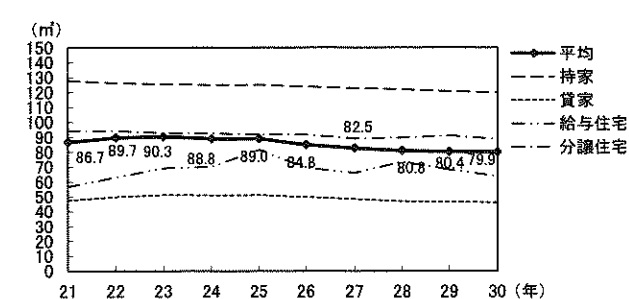
新設住宅の着工床面積は、全体で7,530万9千㎡、2.8%減と2年連続の減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,396万7千㎡、1.0%減、貸家は1,824万5千㎡、6.7%減、分譲住宅は2,261万9千㎡、2.7%減となった。

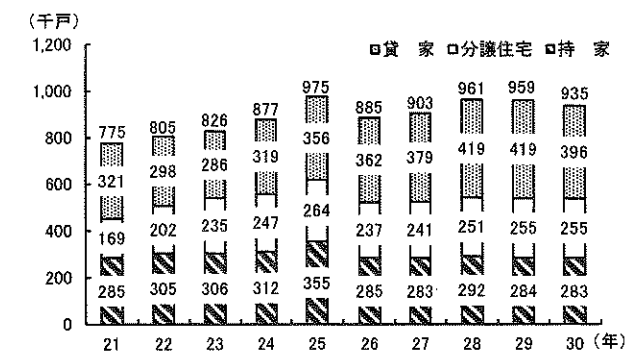
一戸当たりの床面積をみると、全体では79.9㎡と前年より0.5㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は119.9㎡と前年を0.9㎡下回った。貸家は46.0㎡と前年を0.6㎡下回った。分譲住宅は88.6㎡と前

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移 (総戸数、利用関係別)



年を2.5㎡下回った。また、新設マンションは70.8㎡と前年を6.0㎡下回った。(表-8、図-7、8)

平成30年建築着工統計調査報告(30年1月～30年12月)

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		29 年	30 年	前年比	構成比	29 年	30 年	前年比	構成比	
建 築 物 計		134,679	131,149	-2.6	100.0	276,981	267,177	-3.5	100.0	
建 築 主 別	公 共	7,038	6,253	-11.1	4.8	22,367	19,163	-14.3	7.2	
	国	830	626	-24.5	0.5	2,805	1,942	-30.8	0.7	
	都 道 府 県	1,809	1,410	-22.1	1.1	6,498	4,239	-34.8	1.6	
	市 区 町 村	4,399	4,217	-4.1	3.2	13,063	12,983	-0.6	4.9	
	民 間	127,641	124,896	-2.2	95.2	254,615	248,013	-2.6	92.8	
	会 社	69,235	69,608	0.5	53.1	137,602	136,595	-0.7	51.1	
	会 社 で な い 団 体	8,380	7,153	-14.7	5.5	22,820	19,598	-14.1	7.3	
	個 人	50,025	48,135	-3.8	36.7	94,193	91,821	-2.5	34.4	
	用 途 別	居 住 用	81,711	78,718	-3.7	60.0	160,051	152,647	-4.6	57.1
		居 住 専 用	77,823	74,937	-3.7	57.1	148,328	142,878	-3.7	53.5
居 住 産 業 併 用		3,888	3,780	-2.8	2.9	11,722	9,770	-16.7	3.7	
非 居 住 用		52,968	52,432	-1.0	40.0	116,931	114,530	-2.1	42.9	
農 林 水 産 業 用		3,128	2,404	-23.1	1.8	3,002	2,506	-16.5	0.9	
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用		1,144	1,246	8.9	0.9	1,727	1,899	10.0	0.7	
製 造 業 用		9,612	11,147	16.0	8.5	17,748	21,832	23.0	8.2	
電気・ガス・熱供給・水道業用		662	708	7.0	0.5	1,912	1,710	-10.5	0.6	
情 報 通 信 業 用		292	544	86.4	0.4	732	2,195	199.7	0.8	
運 輸 業 用		6,179	6,909	11.8	5.3	8,885	10,520	18.4	3.9	
卸売業、小売業用		6,671	6,838	2.5	5.2	11,543	11,895	3.0	4.5	
金 融 業、保 険 業 用		450	563	25.1	0.4	1,527	2,226	45.8	0.8	
不 動 産 業 用		2,896	2,027	-30.0	1.5	8,238	4,700	-42.9	1.8	
宿泊業、飲食サービス業用		3,448	3,710	7.6	2.8	10,892	11,729	7.7	4.4	
教育、学習支援業用		3,398	3,483	2.5	2.7	9,281	9,885	6.5	3.7	
医 療、福 祉 用		6,776	5,251	-22.5	4.0	18,005	14,244	-20.9	5.3	
その他のサービス業用		4,076	3,808	-6.6	2.9	10,789	8,371	-22.4	3.1	
公 務 用		2,641	2,070	-21.6	1.6	9,312	7,360	-21.0	2.8	
そ の 他		1,596	1,723	7.9	1.3	3,337	3,459	3.6	1.3	
構 造 別		木 造	56,157	55,456	-1.2	42.3	93,660	93,491	-0.2	35.0
	非 木 造	78,522	75,693	-3.6	57.7	183,321	173,686	-5.3	65.0	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,484	2,186	-12.0	1.7	8,705	6,650	-23.6	2.5	
	鉄筋コンクリート造	24,264	21,855	-9.9	16.7	64,441	57,508	-10.8	21.5	
	鉄 骨 造	50,787	50,693	-0.2	38.7	109,029	108,554	-0.4	40.6	
	コンクリートブロック造	87	84	-3.5	0.1	190	166	-12.6	0.1	
	そ の 他	900	875	-2.7	0.7	955	808	-15.3	0.3	

新設住宅

新 設 住 宅			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			29 年	30 年	前年比	構成比	29 年	30 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計			964, 641	942, 370	-2. 3	100. 0	77, 515	75, 309	-2. 8	100. 0
建 主 別	公 民 共 間		13, 110	14, 086	7. 4	1. 5	827	862	4. 2	1. 1
			951, 531	928, 284	-2. 4	98. 5	76, 688	74, 447	-2. 9	98. 9
利 用 関 係 別	持 貸 給 与 住 宅 分 譲 住 宅		284, 283	283, 235	-0. 4	30. 1	34, 328	33, 967	-1. 0	45. 1
			419, 397	396, 404	-5. 5	42. 1	19, 549	18, 245	-6. 7	24. 2
			5, 770	7, 468	29. 4	0. 8	392	477	21. 7	0. 6
			255, 191	255, 263	0. 0	27. 1	23, 246	22, 619	-2. 7	30. 0
資 金 別	民 間 資 金		866, 552	842, 197	-2. 8	89. 4	68, 592	66, 523	-3. 0	88. 3
	公 的 資 金		98, 089	100, 173	2. 1	10. 6	8, 923	8, 786	-1. 5	11. 7
	公 営 住 宅		11, 476	12, 155	5. 9	1. 3	707	721	2. 0	1. 0
	住宅金融機構融資住宅		44, 158	45, 968	4. 1	4. 9	4, 499	4, 473	-0. 6	5. 9
	都市再生機構建設住宅		622	919	47. 7	0. 1	42	55	30. 2	0. 1
	そ の 他 の 住 宅		41, 833	41, 131	-1. 7	4. 4	3, 675	3, 536	-3. 8	4. 7
構 造 別	木 造		545, 366	539, 394	-1. 1	57. 2	50, 346	50, 144	-0. 4	66. 6
	非 木 造		419, 275	402, 976	-3. 9	42. 8	27, 168	25, 165	-7. 4	33. 4
	鉄骨鉄筋コンクリート造		5, 155	4, 443	-13. 8	0. 5	336	277	-17. 5	0. 4
	鉄筋コンクリート造		244, 896	238, 905	-2. 4	25. 4	15, 220	14, 040	-7. 8	18. 6
	鉄 骨 造		167, 668	158, 279	-5. 6	16. 8	11, 478	10, 730	-6. 5	14. 2
	コンクリートブロック造		682	698	2. 3	0. 1	58	60	3. 4	0. 1
	そ の 他		874	651	-25. 5	0. 1	77	58	-25. 3	0. 1

マンション

	戸数(戸)				床面積(千㎡)			
	29年	30年	前年比	構成比	29年	30年	前年比	構成比
マンション計	114,830	110,510	-3.8	43.3	8,820	7,828	-11.2	34.6

プレハブ住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		29 年	30 年	前年比	構成比	利用関係別	29 年	30 年	前年比
プレハブ住宅計		139,012	131,496	-5.4	14.0	持家	43,998	43,077	-2.1
構造別	木造	13,303	12,533	-5.8	9.5	賃貸	89,257	81,873	-8.3
	鉄筋コンクリート造	2,202	2,022	-8.2	1.5	給与住宅	819	1,283	56.7
	鉄骨造	123,507	116,941	-5.3	88.9	分譲住宅	4,938	5,263	6.6

ツーバイフォー住宅

				戸数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
				29 年	30 年	前年比	29 年	30 年	前年比
合 計 持 家 貸 家 給 与 住 宅 分 譲 住 宅	120,059			116,988	-2.6	9,010	8,929	-0.9	
	31,819			32,425	1.9	3,800	3,847	1.3	
	74,317			69,858	-6.0	3,754	3,547	-5.5	
	296			198	-33.1	20	17	-16.0	
	13,627			14,507	6.5	1,436	1,517	5.7	

(注) 1. マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ住宅の構成比は、プレハブ住宅計に対する割合である。

平成 30 年計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成 30 年 1 月～平成 30 年 12 月）

(単位：戸、%)

	総 戸 数		持 家		賃 家		給 与		分 譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比
北海道	35,888	-4.1	11,400	-0.1	20,099	-6.2	379	-19.0	4,010	-2.9	1,697	-12.6	2,303	8.7
青森県	6,431	-1.2	3,813	3.0	1,901	-14.9	41	7.9	676	26.6	57	1.8	609	28.5
岩手県	8,365	7.1	4,278	4.8	3,341	5.7	90	87.5	656	26.6	116	103.5	540	21.1
宮城県	19,646	-9.0	5,863	-10.7	9,272	-7.0	27	-84.4	4,484	-8.0	1,270	-31.0	3,147	5.5
秋田県	4,357	7.0	2,680	3.8	1,030	-4.2	18	-51.4	629	66.8	186	-	443	17.5
山形県	6,362	15.0	3,160	5.7	2,322	26.4	25	-50.0	855	30.7	237	338.9	616	4.1
福島県	12,761	-13.2	5,886	-6.6	4,569	-26.7	192	-15.0	2,114	8.4	303	9.8	1,811	9.3
茨城県	20,125	-6.1	9,490	1.2	6,671	-20.9	44	-78.6	3,920	15.3	677	147.1	3,239	3.6
栃木県	13,348	-2.1	6,382	2.1	4,026	-13.7	82	-40.6	2,858	10.8	378	117.2	2,480	3.1
群馬県	12,861	-11.6	6,202	-4.3	4,029	-23.0	39	0.0	2,591	-7.3	0	-100.0	2,591	5.8
埼玉県	58,517	-1.8	14,707	-2.8	22,733	-4.9	287	135.2	20,790	1.6	5,483	18.8	15,255	-2.6
千葉県	46,807	-11.0	12,454	-0.7	19,053	-13.9	943	230.9	14,357	-18.5	3,237	-50.1	11,002	-0.6
東京都	144,813	-3.7	15,916	2.9	73,572	-0.0	1,091	120.0	54,234	-10.8	34,142	-18.0	19,512	4.7
神奈川県	72,449	-5.5	13,690	-3.1	29,101	-10.0	115	-84.1	29,543	0.1	12,333	2.6	16,296	-2.2
新潟県	11,672	-1.8	6,287	1.8	3,958	-8.8	75	27.1	1,352	2.8	403	13.2	945	0.3
富山県	6,402	-5.4	3,396	7.7	2,369	-15.7	31	106.7	606	-23.3	42	-88.0	493	16.5
石川県	7,609	-2.9	3,701	-0.3	2,839	-9.7	46	100.0	1,023	6.2	114	-36.0	869	18.9
福井県	4,337	8.2	2,492	6.0	1,450	17.1	21	133.3	374	-9.0	0	0.0	368	-10.5
山梨県	4,518	-7.7	2,859	2.7	1,127	-11.3	4	-33.3	528	-36.9	53	-87.6	475	16.4
長野県	12,477	5.3	6,868	2.9	3,859	9.4	72	111.8	1,678	3.8	356	-15.4	1,302	10.2
岐阜県	11,254	-1.0	5,952	1.3	2,849	-10.9	58	52.6	2,395	6.1	533	17.7	1,862	3.3
静岡県	23,405	0.1	11,770	-0.9	7,154	-4.7	121	-16.6	4,360	13.2	1,031	40.7	3,329	6.8
愛知県	66,978	5.2	19,428	-0.0	27,107	3.2	997	190.7	19,446	10.4	6,807	30.6	12,577	1.8
三重県	10,616	2.6	5,313	1.3	3,880	7.1	71	-45.4	1,352	0.1	226	-34.5	1,114	10.8
滋賀県	9,459	6.0	4,406	3.1	2,741	0.0	50	733.3	2,262	18.8	1,007	23.0	1,243	15.3
京都府	14,704	-0.6	4,580	2.4	6,134	0.8	232	480.0	3,758	-10.4	1,050	-19.7	2,703	-5.7
大阪府	75,659	9.7	11,057	2.3	34,373	1.0	507	73.0	29,722	24.7	19,503	43.1	9,982	-1.8
兵庫県	31,245	-10.5	9,863	-2.7	11,960	-13.5	67	-53.8	9,355	-13.4	3,583	-31.0	5,764	3.8
奈良県	6,287	-4.0	2,703	1.7	1,608	-16.9	9	-82.0	1,967	3.1	352	102.3	1,615	-6.9
和歌山県	4,935	8.7	2,840	7.9	1,287	-8.0	13	62.5	795	59.0	176	363.2	609	31.8
鳥取県	2,957	5.4	1,626	-0.4	1,110	15.4	32	52.4	189	0.0	46	-54.9	143	64.4
島根県	3,374	-2.5	1,670	-2.8	1,314	-9.0	60	87.5	330	24.1	191	9.8	139	51.1
岡山県	13,118	-1.6	5,327	-1.7	5,885	-3.6	64	30.6	1,842	5.0	611	-13.7	1,231	18.0
広島県	18,434	-12.0	5,410	-2.2	7,734	-14.2	425	424.7	4,865	-23.1	1,698	-49.5	3,140	6.8
山口県	8,369	11.1	3,531	1.9	3,056	7.9	136	47.8	1,646	44.1	762	47.7	884	41.2
徳島県	4,335	-10.8	2,095	-3.9	1,803	-17.8	15	-89.6	422	24.1	151	54.1	271	16.8
香川県	5,913	-16.3	2,824	-6.2	2,018	-32.4	9	-76.9	1,062	3.3	490	-11.4	572	20.4
愛媛県	7,178	-6.7	3,687	1.1	2,644	-13.7	49	58.1	798	-16.4	174	-52.6	624	6.1
高知県	3,288	-1.1	1,498	-3.9	1,154	-3.2	36	-46.3	600	18.1	331	32.9	269	3.9
福岡県	40,704	-4.4	9,790	-3.8	20,344	-12.4	117	-48.7	10,453	16.9	5,814	28.6	4,592	5.1
佐賀県	5,574	1.0	2,327	1.7	2,395	-8.2	256	2,227.3	596	-2.5	80	-61.9	516	28.7
長崎県	6,726	-11.2	2,942	-1.7	2,903	-17.2	58	-52.5	823	-13.8	490	-22.3	333	2.8
熊本県	17,234	7.9	7,491	-5.2	7,348	23.2	55	-65.2	2,340	20.1	905	-3.8	1,423	41.2
大分県	7,549	9.6	3,014	6.6	3,122	4.1	72	-11.1	1,341	36.4	741	63.2	600	13.4
宮崎県	6,708	-4.0	3,201	2.0	2,738	1.1	23	-11.5	746	-33.0	144	-60.2	602	-19.8
鹿児島県	9,819	-5.6	4,670	3.6	3,140	-25.8	103	-27.0	1,906	25.5	778	43.5	1,122	15.8
沖縄県	16,803	1.3	2,696	-10.7	11,282	0.2	211	305.8	2,614	15.8	1,752	7.9	838	38.7
合 計	942,370	-2.3	283,235	-0.4	396,404	-5.5	7,468	29.4	255,263	0.0	110,510	-3.8	142,393	3.0
北海道	35,888	-4.1	11,400	-0.1	20,099	-6.2	379	-19.0	4,010	-2.9	1,697	-12.6	2,303	8.7
東北	57,922	-3.8	25,680	-2.1	22,435	-8.4	393	-31.3	9,414	5.7	2,169	-5.0	7,166	9.8
関東	385,915	-4.8	88,568	-0.3	164,171	-6.2	2,677	30.5	130,499	-6.5	56,659	-14.7	72,152	0.8
北 部	30,020	-1.6	15,876	3.2	10,616	-7.9	173	63.2	3,355	-3.6	559	-36.8	2,675	6.7
中 部	112,253	3.2	42,463	0.1	40,990	1.0	1,247	90.1	27,553	9.9	8,597	27.5	18,882	3.3
近 畿	142,289	2.6	35,449	1.3	58,103	-3.2	878	62.0	47,859	10.9	25,671	21.3	21,916	0.3
中 国	46,252	-3.8	17,564	-1.1	19,099	-6.1	717	160.7	8,872	-8.3	3,308	-31.9	5,537	15.6
四 国	20,714	-9.7	10,104	-2.8	7,619	-19.2	109	-61.2	2,882	1.8	1,146	-9.6	1,736	11.7
九 州	94,314	-1.7	33,435	-1.2	41,990	-7.2	684	-10.8	18,205	13.3	8,952	16.8	9,188	10.0
沖 縄	16,803	1.3	2,696	-10.7	11,282	0.2	211	305.8	2,614	15.8	1,752	7.9	838	38.7
首都圏	322,586	-4.9	56,767	-0.9	144,459	-4.9	2,436	49.6	118,924	-7.4	55,195	-14.8	62,065	0.1
中部圏	112,253	3.2	42,463	0.1	40,990	1.0	1,247	90.1	27,553	9.9	8,597	27.5	18,882	3.3
近畿圏	142,289	2.6	35,449	1.3	58,103	-3.2	878	62.0	47,859	10.9	25,671	21.3	21,916	0.3
その他地域	365,242	-3.4	148,556	-0.7	152,852	-8.4	2,907	-1.3	60,927	4.0	21,047	-5.1	39,530	9.7